

平成 21年 3月 31日現在

研究種目： 若手研究 (B)
 研究期間： 2006 ～ 2008
 課題番号： 18730204
 研究課題名 (和文) 生活の質を重視するグループがもたらす経済的影響の分析
 研究課題名 (英文) The economic effects of an environmentally conscious people
 研究代表者
 坂田裕輔 (SAKATA YUSUKE)
 近畿大学 経済学部 教授
 研究者番号： 50315389

研究成果の概要：

持続可能な経済づくりを目指す取り組みを行う人々に対して、個別にヒアリング調査をおこない、結果をとりまとめた。研究過程で、持続可能なライフスタイルを送る人々や、持続可能な産業に従事する人々の動機と現在の経済活動に焦点を絞って調査を行った。

国内で持続可能な活動をおこなう人々に対して、ヒアリング調査とアンケート調査を実施したほか、メキシコで持続可能なコミュニティづくりにとりくむトセパン共同組合に対して現地調査をおこなった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,500,000	0	1,500,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	270,000	3,670,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：生活の質、コンジョイント分析、アンケート調査

1. 研究開始当初の背景

生活の質を重視するグループの存在が近年認められ、その社会的影響が認められている。従来、経済学では標準的な人間(合理的)は効用最大化行動をとると仮定しており、その効用は、一般的には所得または消費ではかられる。この背景には、所得などの貨幣尺度が非常に利用しやすかったという事情があったと考えられる。しかし、カルチャークリエイティブの行動原理を考えるなかで、所得などの金銭的尺度ではなく、「何を買うのか」あるいは、「なにをするのか」という質的な

評価が人々の行動に影響を与える可能性が示唆されはじめた。

このようなグループの行動は、環境問題解決の推進役となる可能性もあるものの、現在は単なるマーケティング上の分類(特にLOHAS)と捉えられている可能性がある。

文化創造者の行動原理の研究と平行して、「幸福の経済学」も台頭し始めている。人々は何をどの程度幸福と感じるのかという観点から、効用を分析するアプローチであり、近年では、心理学との複合領域での研究も進んでいる。

本研究では、このような人々の行動原理を理論的に明らかにするために役立つよう、できるだけ現場の人々の生の情報を収集することを目指した。

2. 研究の目的

日本では文化創造者の研究はそれほど進んでおらず、その消費側面を反映したLOHASが注目され、ブームとなっている感がある。しかし、文化創造者の中には、消費行動よりも持続可能性を重視し、積極的な消費行動を慎むグループや都市的な消費生活ではなく、収入は減るが農業をベースとした暮らしを志向するグループ(Downshifter)も存在することが知られており、研究が進められている。本研究ではこれら文化創造者とクリエイティブクラスの相互関係も含めて、その経済的影響を明らかにする。

研究は、一次資料の収集を重視し、ヒアリング・現地調査を中心に行う。これらの情報をもとに、グループ別の行動原理を明らかにすることが目的であった。

3. 研究の方法

本研究では、生活の質を重視するグループに注目して、(1)概念的な研究(2)グループ相互の関係、(3)社会における影響の分析、(4)持続可能な社会作りへの影響を明らかにする。

(1)は、貨幣評価中心の効用最大化ではなく、それ以外の活動から効用を得ている可能性を明らかにし、その経済学的なインプリケーションを導くための検討を行った。

(2)については、先進的な人々に対するヒアリング調査と文献調査をおこなった。

特に、地域で環境活動をする若者を中心に、現場を訪問しながら、話を聞いた。

(3)では、環境団体に対するアンケート調査をおこない、環境への関心と実際の行動の関係を分析した。

また、海外にも着目し、メキシコで現地調査をおこなった。

(4)では、古紙の持ち去り問題を題材にとり、法的規制により、リサイクルに携わる人々の行動がどう変化するかという点に着目して、研究を行った。

4. 研究成果

持続可能な経済づくりを目指す取り組みを行う人々に対して、個別にヒアリング調査をおこない、結果をとりまとめた。研究過程で、持続可能なライフスタイルを送る人々や、持続可能な産業に従事する人々の動機と現在の経済活動に焦点を絞って調査を行っている。

2006年度は、生活の質を重視する人々に対するヒアリング調査と、環境団体へのアンケ

ート調査をおこなった。

福岡県赤村にIターンで移住した若者は、古い農家に住み、食べ物を作りながら、フェアトレードを実践する企業で働いている。彼は、田舎で自給自足に近い暮らしをすることで生活費を低減し、少ない給料でも十分に暮らせることを示すという目的で、赤村に移住した

東京にある環境と調和したライフスタイル(スローライフ)の実践を重視するグループが設立したカフェでは、同じような興味・関心を持つ人々が集まっていた。参加者に対する調査では、このようなライフスタイルに関心を持つための条件は、学歴や職業など、客観的に評価可能な属性は見いだせなかった。逆に言うと、このような人々は、普通の生活を送る中で、スローライフに出会い、実践し始めたということである。

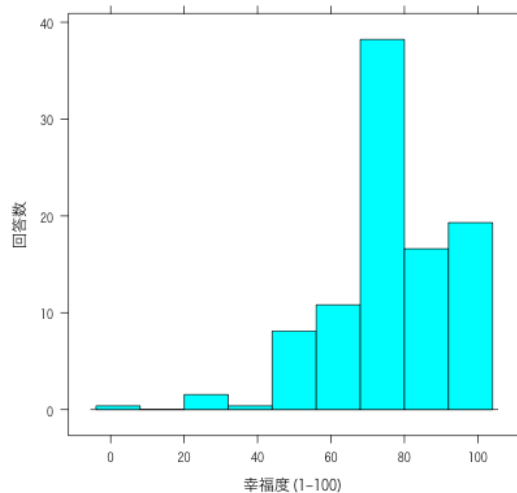
2007年度には、環境団体を対象としてアンケートを分析し、報告書にとりまとめたほか、メキシコのトセパン協同組合に対する現地調査を行った。また、生活の質を重視するグループに関する概念的な研究の鳥まともめも行った。

アンケートは、環境団体を通して会員を中心に700通発送し、有効回答数は259通(37%)であった。

設問は社会的つながりと幸福度を明らかにすることを目的として、構成した。まず、一般的な幸福度は、下図に示すように、100点満点で評価しすると、81.6点であった。

幸福度と、他の設問との相関関係を分析した結果、まず、所得と幸福度の関係はほとんどみられなかった。一方で、友人関係、特に居住地域と関わりのない友人関係の多い人ほど幸福度が高いという結果が得られている。団体活動との関係でも、活動が活発なほど、幸福度が高い傾向が観察された。これらの結果は、「ほんとうはもっと参加したいの

幸福度の自己申告



だけれど、忙しすぎてできない」というのが、幸福度を下げる要因になっているようにも思われる。

また、情報の出所に関しては、企業よりも NGO/NPO、行政の情報を信頼するが、企業が主導する活動も、さけるわけではないことも明らかにされた。

一方、NGO/NPO への加入件数は、調査対象となった団体のみまたは2つ程度である人と、7以上に加入する人に二極化した。おそらく、後者が情報のハブとなり、各地での活動を支えているようである。

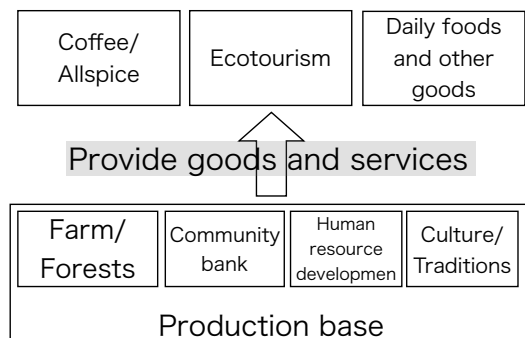
研究期間終了後になるが、今後はこの結果の精査をおこない、政策提言へと結びつける予定である。2008年度は、これまでの研究結果をとりまとめ、これまでインタビューをおこなった対象者に結果を提示し、意見をいただいた。

メキシコ調査では、ダスグプタの提唱する、持続可能性を評価するための生産基盤という概念に照らして、活動を評価した。対象とした組織が主なコミュニケーション手段に現地語とスペイン語を中心としていること、組織が発展途上で事務を担うスタッフが少ないことなどの理由で、調査結果の評価は非常に困難であった。特に、定量的なデータが少なく、定性的な情報が中心となった。この点は、今後も情報を補足につとめ、分析の充実を図りたい。

調査結果からは、次の2点が明らかになった。まず、対象であるグループが、持続可能な森林経営を基礎として、農業（森林農法）やエコツーリズムを展開することで、生態系と調和した経済発展を目指していることである。

次に、この取り組みは、経済発展や所得拡大を動機としたものではなく、むしろ、地域の生態系を保全することが動機であったことである。

本グループは、下図に示すように、森林と地域金融機関（マイクロファイナンス機関）を中心として、人材育成と地域文化の保全を戦略的に行い、農作物の生産・販売とエコツーリズム、自家消費食料の生産などを行っている。主な産物であるコーヒーは、オーガ



ニック（有機栽培）認証とフェアトレード認証を取得し、主に海外に販売している。なお、フェアトレード認証は、生活の質を重視する人々に強くアピールすることができる認証である。

この調査結果は、持続可能な発展概念が、現実にとどのような手法で実現できるかを、実証的に示すという意味で、重要な位置を占めている。本研究は定量的データが少ないため、評価が困難であるかもしれないが、今後の定量的な調査方針をたてるうえで、評価軸を設定するための一つの指針となる可能性がある。

持続可能な経済作りを目指すグループが、経済学的にとどのような意義を持つのかというテーマに関しては、ブータンの国王が提唱する GNH（国民総幸福）という概念を端緒として研究を進めた。

一般的な経済学では、所有する富が大きければ大きいほどよいとされるが、それは持続可能性という観点からは、実現がほぼ不可能である。また、発展の目的も、単純な富の拡大ではなく、「これで十分」と考えるような水準をもうけ、評価することも重要なことである。

本研究は、国の富、あるいは幸福水準を定量評価すべきであるのか、あるいはそもそも評価可能であるのかという問題も含んでいる。ある程度の発展を遂げた国の場合、人々の幸福尺度は多様化することが知られているため、政策としてどれかの指標を改善することは困難であると考えられる。それでも多くの取り組みで、幸福尺度の定量化が進められているため、本研究では、「幸福尺度」ではなく、「満足」を基準とすべきであることを指摘した。

2008年度は、古紙回収業における持ち去り問題の研究をとりまとめることを主におこなった。前者は、持続可能な社会を最底辺で支えるであろう、路上生活者などの、行政の仕組みにのらない資源回収業者の動向を調査し、現在すすめられている持ち去り規制では問題の解決にならないことを示した。

古紙回収業者に関する規制は、所有権明確化タイプと禁止命令タイプに大別できる（次ページ、表参照）。このうち、最高裁判決の出た東京都世田谷区の禁止命令方式が今後は主流になると考えられるが、資源価格が長期的には上昇するとみられる中で、法で規制ただけで問題が解決するわけではない。むしろ、摘発をさけるため、持ち去り行為が悪質化する可能性がある。

現実に路上に排出された資源物を持ち去ることで収入を得ることができる人がいる以上、その存在を前提とした制度設計が必要である。また、持ち去り問題においては、個々の事案の持ち去り額が非常に低いと、監視

コストが摘発の便益を超えてしまう可能性がある。

	規制方法	問題点	導入例
所有権 明確化 タイプ	資源物の所有権あるいは占有権が行政にあることを明確にする	ステーションの管理責任の所在禁止対象が多くなると監視コストが膨大になる	埼玉県志木市、奈良県桜井市、千葉県市川市
禁止命令タイプ	行政によるリサイクル事業の円滑な遂行を侵害する行為を禁止する	禁止対象が多くなると、監視コストが膨大になる	東京都世田谷区

本研究で提案した方法は、持ち去り業者が資源物収集の限界費用が非常に低いことに着目し、持ち去り業者がまず資源物を回収することを提案した。そのうえで、残った資源物の収集や啓発活動を、限界費用の高い行政や行政が委託した業者が行うことで、より効率的な資源収集システムが実現すると考えられる。

これまでにおこなった調査結果からは、持続可能と思われるライフスタイルを送っている人々も、日常的には環境問題を意識した行動をとっているわけではないことが明らかにされた。むしろ、「自らの望む様に生活する」ことが結果として環境保護につながっている。この結果は、大量消費型の経済ではなくても、幸福な社会を構築することが可能であることを示しているように思われる。今後は、この点についてさらに分析をすすめていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)
SAKATA Yusuke and OKAMURA Kaoru, Estimating educational effects in waste management services, International Journal of Environment and Waste Management, 3(2), 9, 査読有(受領済み、印刷中)
坂田裕輔、持続可能な経済・生活基盤構築の試み〜トセパン組合(メキシコ)のケーススタディ、近畿大学生駒経済論叢、6(3)、2009年、203-224、査読なし

坂田裕輔、循環型社会における資源物持ち去り業者の位置づけ、マッセ OSAKA 研究紀要、12(2)、49-61、査読なし

〔学会発表〕(計 1件)
SAKATA Yusuke, Evaluating Sustainable Society - A Case Study For Tosepan, Mexico., the United States Society for Ecological Economics, 2009年6月2日、(審査済み)

〔図書〕(計 1件)
 辻信一編(分担執筆：坂田裕輔)、GNH もうひとつの<豊かさ>へ、10人の提案(第三章執筆)、大月書店、2008年、287ページ(pp.63-92)

〔その他〕
 ホームページ：
<http://envecon.ecofirm.com>

6. 研究組織

(1) 研究代表者
坂田裕輔 (SAKATA YUSUKE)
 近畿大学 経済学部 教授
 研究者番号：50315389

(2) 研究分担者
 なし
 (3) 連携研究者
 なし